

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

稚内市の人口は、平成 27 年で 36,399 人（第 20 回国勢調査）と昭和 50 年の 55,464 人（第 12 回国勢調査）と比較し、人数で 19,084 人、率にして 34.4%が減少しており、昭和 52 年の 200 海里漁業水域設定以降の人口減少が続いている。

産業構造にあつては、1 次産業 1.7%、2 次産業 20.3%、3 次産業が 78.0%（RESAS 地域経済分析システム 2014 年企業数（企業単位））で、そのほとんどが中小企業者となっており、豊かな海や大地の恵みを活かした 1 次産業を基幹産業として、食料品を中心とした製造業をはじめ重要港湾や広大な地域の交通網を整備するための建設業、それらを活かした観光関連業が本市経済の要となっている。

しかし、製造業における産業構造比率は全道の 5.9%より高く、7.3%を占めているものの、労働生産額は、2,624 千円と全国平均（5,625 千円）、全道平均（3,802 千円）と比較しても低位にあり、道内 35 市中 30 番目と低い結果になっている。

また、宿泊業・飲食サービス業においても産業構造比率は 22.1%と全国の 14.2%、全道の 17.1%よりも高いものの、労働生産額は、1,157 千円と全国平均（1,514 千円）、全道平均（1,436 千円）と比較しても低位にあり、道内 35 市中 20 番目と低い結果となっている。（RESAS 地域経済分析システム 2012 年労働生産性（企業単位））

近年は、インバウンドによる外国人観光客の増加などにより、観光入込客数は若干上昇しているものの、水産資源の減少や原料高騰のほか、人口減少と少子高齢化の進行による顧客の減少や従業員不足など、本市の中小企業者の経営環境は厳しい状況にある。

(2) 目標

上記の実態等を踏まえ、市内中小企業の先端設備等の導入を促進し、労働生産性の向上を図ることにより、中小企業者の収益向上とそれに伴う従業員の給料水準の向上や確保を目指すとともに、商品・サービスの付加価値向上による域外からの資金流入と域内における経済の好循環を促進させる必要がある。このため、生産性向上特別措置法第 37 条第 1 項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、中小企業者の先端設備等の導入を促すことで、地域経済の更なる発展を目指す。

これを実現するための目標として、計画期間中に 15 件程度の先端設備等導入計画の認定を目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画については、その計画期間内につき年平均3%以上の労働生産性を向上させることを目標とする。

2 先端設備等の種類

本計画において対象とする設備は、経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則第1条第1項に定める先端設備等全てとする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

本計画において対象となる地域は、本市行政区域内の全てとする。

(2) 対象業種・事業

本計画において対象となる業種は、本市行政区域に所在する中小企業者が行う全業種とする。

本計画において対象となる事業は、労働生産性が年率3%以上に資すると見込まれる事業全てとする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

国が同意した日から5年間とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間又は5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項

配慮すべき事項は、次のとおりとする。

- ①地域の雇用の安定に配慮し、人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画の認定の対象としない。
- ②先端設備導入に伴う人員増が労働生産性の評価に当たって不利にならないよう配慮する。
- ③健全な地域経済の発展に配慮し、公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない。